

行政事業レビュー(公開プロセス)資料(抜粋)

行政事業レビュー 公開プロセス日程表

資料1

府省名	場所	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
		木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
経済産業省	経済産業省本館17階 第1~3共用会議室	○	○													
環境省	環境省第1会議室(中央合同庁舎5号館22階)	○														
内閣府	内閣府本府仮設庁舎地下講堂					○										
消費者庁	内閣府本府仮設庁舎地下講堂					○										
防衛省	防衛省本省 庁舎A棟2階講堂						○									
総務省	総務省地下2階講堂							○								
国土交通省	気象庁講堂							○		○						
農林水産省	農林水産省講堂(7階)								○	○						
厚生労働省	厚生労働省内会議室								○							○
警察庁	合同庁舎2号館地下1階 第7・8会議室									○						
法務省	法務省会議室(1階)									○						
財務省	中央合同庁舎第4号館 共用220会議室													○		
文部科学省	中央合同庁舎第7号館 文部科学省講堂(東館3階)													○	○	
外務省	外務省新庁舎7階講堂													○	○	

行政事業レビュー 公開プロセス対象事業一覧

【経済産業省】

- 次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金
- クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金
- バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発
- 地層処分技術調査等委託費
- 認証排出削減量等取得委託費
- インフラ・システム輸出促進調査等委託費
- 国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業
- クール・ジャパン戦略推進事業
- 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金
- 中小企業金融（資金繰り）支援（資金供給円滑化信用保証協会基金補助金等）
- 生活支援ロボット実用化プロジェクト

【国土交通省】

- 地価公示
- 都市防災関連事業
- 既存の河川管理施設の改良事業
- 道路事業（直轄・維持管理）
- 長期優良住宅等推進環境整備事業
- 港湾環境整備事業
- ハイジャック・テロ対策
- 観光まちづくり人材育成事業
- 地震津波観測
- 航路標識整備事業

【厚生労働省】

- 保健所等における HIV 検査・相談事業
- 血液製剤対策事業
- メンタルヘルス対策支援センター事業
- 受給資格者創業支援助成金

- 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施
- 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金
- 保育所体験特別事業
- 精神障害者地域移行・地域定着支援事業
- 介護サービス指導者等養成・認定調査員等研修事業

【文部科学省】

- 科学技術戦略推進費
- 留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業
- 原子力教育支援事業委託費
- 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業
- 現代日本文学翻訳・普及事業

【内閣府】

- 地域社会雇用創造に必要な経費
- 実践キャリア・アップ戦略の推進に必要な経費
- 新しい公共支援事業費
- 総合防災情報システムの整備経費
- 青年国際交流経費
- 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動

【警察庁】

- ムーブメント信号制御方式による信号制御高度化モデル事業
- インターネット・ホットライン業務
- DNA型鑑定の実施

【消費者庁】

- 消費者政策に係る調査等事業（消費者の生命・身体安全確保のための施策推進経費等）

【総務省】

- 電子政府関連事業（行政効率化支援）
- 脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発

- フューチャースクール推進事業
- 無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）
- 無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）

【法務省】

- 矯正収容施設の整備充実
- オンライン登記申請システムの維持管理
- 犯罪予防活動の促進

【外務省】

- 無償資金協力
- 国際協力機構運営費交付金（技術協力）
- 広報文化センターを通じた情報発信活動
- 国際問題調査研究事業費等補助金
- 戦略的実務者招へい
- 在外選挙（在外選挙人登録推進）

【財務省】

- 大型X線検査装置整備等経費
- 国税庁の広報活動経費

【農林水産省】

- ODA予算（国際機関を通じた農林水産業協力拠出金等）
- 食育実践活動推進事業
- 緑と水の環境技術革命プロジェクト事業
- 多様な畜産・酪農推進事業のうち家畜改良対策推進
- 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業
- 食と地域の交流促進対策交付金
- 水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発
- 森林吸収源インベントリ情報整備事業
- 漁業資源調査に要する経費
- 農業用排水施設の整備・保全（補助）

【環境省】

- 省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業
- 国際連合環境計画拠出金等
- 特定外来生物防除等推進事業
- 環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業

【防衛省】

- 96式多目的誘導弾システム
- 潜水艦（SS）
- 戦闘機（F-15）近代化改修
- 部隊間交流
- 予備自衛官等（予備自衛官に必要な経費等）

平成 24 年 5 月 24 日
厚生労働省

公開プロセスに向けた取組状況（厚生労働省）

1 公開プロセスの日程・場所

6月14日（木）午後、6月21日（木）午後 ※両日とも厚生労働省内会議室

2 公開プロセス対象事業の名称、平成 23 年度予算額（補正後）及び事業内容

（単位：百万円）

対象事業名	平成 23 年度 予算額(補正後)	事業内容
保健所等における HIV 検査・相談事業	320	HIV 感染の早期発見・早期治療と感染拡大の抑制に努めるため、保健所等で行う無料・匿名での HIV 抗体検査等に対する補助。
血液製剤対策事業	373	血液法による国の責務に基づき、血液製剤の安定供給を確保するため、日本赤十字社が行う献血の推進を図る事業に対する補助。
メンタルヘルス対策支 援センター事業	1,286	事業者の取り組むメンタルヘルス対策を総合的に支援するため、メンタルヘルス対策支援センターで、メンタルヘルス対策に関する助言、管理監督者に対する教育、職場復帰支援プログラムの作成支援、メンタルヘルス相談機関の登録・紹介等を実施。
受給資格者創業支援助 成金	2,406	雇用保険の受給資格者（失業者）自らが創業し、創業後 1 年以内に継続して雇用する労働者を雇い入れ、雇用保険の適用事業の事業主となった場合に、創業に要した費用の一部を助成。
障害者の態様に応じた 多様な委託訓練の実施	1,595	障害者の就職促進を図るために、企業、社会福祉法人、NPO 法人、民間教育訓練機関等の委託訓練先を活用し、障害者の住む身近な地域で、障害者の態様や障害程度に配慮した多様な職業訓練を実施。
事業所内保育施設設 置・運営等支援助成金	3,435	労働者のための保育施設を事業所内（労働者の通勤経路又はその近隣地域を含む）に設置、増築等を行う事業主・事業主団体にその費用を助成。また、保育遊具等購入費用についても助成。
保育所体験特別事業	229	保育所等を利用していない児童や、認可外保育施設を利用している児童等に保育所を開放し、入所児童との交流や、児童の発達状況の確認、保護者への助言等を実施する市町村に対する補助。
精神障害者地域移行・ 地域定着支援事業	665	「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本理念に基づき、都道府県等で行う精神科病院の入院患者に対する退院促進に向けた啓発活動や対象者が退院に向けて行う準備への支援等に対する補助。
介護サービス指導者等 養成・認定調査員等研 修事業	189	特に専門的な知見や一定の質の確保が必要な事業についての都道府県研修の指導者等養成研修の実施、認定調査員等の資質向上のための研修を行う都道府県等に対する補助。

3 公開プロセスにおいてどのような目的・目標を持って、どのような視点で検証を行う 考えか

各事業について、予算の支出先や用途の実態を把握し、改善の余地がないか、国民の視点に立って事業の内容や効果の点検を行うものであり、例えば、血液製剤対策事業については、

①血液法の国の責務を踏まえつつ、国の補助の在り方について検証

②将来にわたり、安定的に血液製剤の供給確保が図られるよう事業の重点化を検討といったことが論点として考えられる。

また、受給資格者創業支援助成金については、

①失業者の自立を支援する上で、この助成金の事業効果を検証

②費用対効果を踏まえ、助成内容の見直しを検討

といったことが論点として考えられる。

こうした検討・検証の結果を今後の事業執行や予算概算要求等に反映することを目的及び目標としている。

4 公開プロセスを含め行政事業レビューの取組をどのように国民に周知・広報していく 考えか

行政事業レビューの取組は、厚生労働省予算監視・効率化チーム（平成22年2月設置）で、予算概算要求への反映についての報告等を行い、ホームページに公表している。

また、公開プロセスは、実施前に各事業について、国民から改善点や要望を一定期間募集し、論点等に反映させ、当日は広く国民から傍聴者を募るとともにメディアにもフルオープンとしている。資料、議事内容及び動画は速やかにホームページに掲載している。

今後とも、上記の取組を続けていくことで周知、広報に努めていきたい。

行政事業レビュー 外部有識者名簿（案）

【民間有識者】

赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
安念 潤司	中央大学法科大学院教授
井澤 幸雄	小田原市環境部長
市川 眞一	クレディ・スイス証券(株) チーフ・マーケット・ストラテジスト
上山 直樹	弁護士 (ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業)
太田 康広	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
鬼木 甫	(株) 情報経済研究所代表取締役所長
梶川 融	太陽A S G有限責任監査法人総括代表社員
角 紀代恵	立教大学法学部教授
川島 博之	東京大学大学院農学生命科学科准教授
小瀬村 寿美子	厚木市こども未来部こども育成課長
伊永 隆史	千葉科学大学副学長/危機管理学部教授
佐藤 達夫	(株)MC アビエーション・パートナーズ 取締役
佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科・政策大学院教授
高橋 進	(株) 日本総合研究所理事長
高橋 洋	富士通総研経済研究所主任研究員
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授

橋本 昭 (有)アグロス胡麻郷代表取締役社長
原田 泰 早稲田大学政治経済学部教授
藤原 和博 東京学芸大学客員教授
船曳 鴻紅 (株)東京デザインセンター代表取締役社長
松本 悟 法政大学国際文化学部准教授
水上 貴央 弁護士
南 学 神奈川大学人間科学部特任教授
山内 敬 (株)黒壁取締役執行役員
吉田 誠 三菱商事(株)企画業務部渉外企画チーム シニアアドバイザー
渡辺 龍也 東京経済大学現代法学部教授

(五十音順・敬称略)

- ※1 外部有識者がいずれの府省の公開プロセスに参加するかについては、外部有識者の知見等を考慮して決定する。
- ※2 外部有識者や行政刷新会議事務局職員が、コーディネーターとして加わる場合がある(評価は行わない)。